⑷　履行期限　入札説明書による。
⑸　納入場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の８に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数が生じたときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札金額とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載するものとする。
⑺　本調達は、資格確認申請書及び工事用機械装置納入等実績証明書（以下「申請書等」という。）の提出ならびに入札を電子入札システムにより実施する対象案件である。なお、電子入札システムにより難い者は、契約担当役の承諾を得た場合に限り紙入札に変更することができる。
２　競争参加資格　次に掲げる条件を全て満たす者とする。
⑴　独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構契約事務規程（平成15年10月機構規程第78号）第４条又は第５条の規定に該当しない者であること。
⑵　独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構（以下「当機構」という。）東京支社の平成28・29・30年度物品購入等競争参加資格において「１製造⑴機械装置②架線作業車」の資格の認定を受けている者であること（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、当機構東京支社が別に定める手続に基づく競争参加資格の再認定を受けていること。）。
⑶　申請書等の提出期限の日から開札の時までの期間に、当機構東京支社長から独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構の工事等請負契約に係る指名停止等措置要綱（平成15年10月機構規程第83号）に基づく指名停止を受けていないこと。
⑷　入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと。
⑸　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、当機構公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
⑹　平成10年度以降に鉄道工事又は鉄道保守で使用する架線作業車（架線延線装置付）を製造又は納入した実績を証明できる者であること。
３　入札手続等
⑴　担当支社等　〒105―0011 東京都港区芝公園２丁目４番１号　独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構　東京支社総務部契約課　電話　03―5403―8732
電子メールアドレス
keiyaku.tkybuppin@jrtt.go.jp
⑵　入札説明書の交付方法、期間及び場所　入札説明書及び別冊資料は、以下の交付場所で交付する。
ア　交付方法　下記交付場所で紙又は電子媒体により交付する。
イ　交付期間　平成30年８月22日（水）から平成30年10月22日（月）までの休日（行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号）第１条第１項に規定する行政機関の休日をいう。以下同じ。）を除く毎日、10時から16時まで。
ウ　交付場所　⑴に同じ。
⑶　入札説明会の日時及び方法　仕様書及び追加仕様書に関し質疑がある場合には、平成30年９月14日（金）までに上記⑴あてにメールで質疑を行うこと。当日までの質疑を取りまとめ、回答は入札説明書受領者全員に対して行うことにより入札説明会に代える。
⑷　申請書等の提出方法、期間及び場所
ア　提出方法　申請書等は、電子入札システムにより提出すること。ただし、申請書等の容量が２ＭＢを超える場合又は１⑺により契約担当役から承諾を得て紙入札へ移行した者は、郵送（書留郵便等の配達記録が残るものに限る。）又は持参すること。
イ　提出期間　平成30年８月22日（水）から平成30年９月21日（金）までの休日を除く毎日、10時から16時まで。
ウ　提出場所　⑴に同じ。
⑸　入札書の提出方法、入札及び開札の日時、場所
ア　入札書の提出方法　入札書は、電子入札システムにより提出すること。ただし、１⑺により契約担当役から承諾を得て紙入札へ移行した者は郵送（書留郵便等の配達記録が残るものに限る。）又は持参すること。
イ　入札書の提出期限　平成30年10月22日（月）10時まで。
ウ　開札の日時及び場所　開札は、平成30年10月23日（火）11時30分に当機構東京支社にて行う。
⑹　入札価格内訳書の提出　第１回の入札に際しては、入札書に記載される金額に対応した入札価格内訳書（様式自由）を提出すること。
⑺　入札執行回数　入札執行回数は、原則として２回を限度とする。
⑻　入札の辞退　入札参加者は、入札書（再度の入札を行う場合の入札書を含む。）を提出するまでは、いつでも入札を辞退することができる。
４　その他
⑴　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　資格確認申請書の提出にあたっては、「参考見積書」及び「原価内訳書」を提出すること。なお、参考見積書とは、今回調達する「架線作業車（新幹線用架線延線装置付）」の製造に要する費用の見積書のことであり、予定価格作成のための参考とするものである。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書等に虚偽の記載をした者のした入札、入札に関する条件に違反した入札又は入札価格内訳書を提出しない者等のした入札は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　詳細は、入札説明書による。
５　契約に係る情報提供の協力依頼　次のいずれにも該当する契約先は、当機構から当該契約先への再就職の状況、当機構との間の取引等の状況について情報を公開することとなりましたので、御理解と御協力をお願いいたします。なお、詳細については、入札説明書を参照して下さい。
⑴　当機構において役員を経験した者（役員経験者）が再就職していること又は課長相当職以上の職を経験した者（課長相当職以上経験者）が役員、顧問等として再就職していること。
⑵　当機構との間の取引高が、総売上高又は事業収入の３分の１以上を占めていること。
６　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Tomomi Horiguchi Superintendent, Tokyo Regional Bureau of Japan Railway Construction, Transport and Technology Agency.
⑵　Classification of the products to be procured : 18
⑶　Nature and quantity of the products to be procured : Catenary vehicles type Ｓ, 5 cars.
⑷　Delivery period : Depend on the tender document.
⑸　Delivery place : Depend on the tender document.
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall ①not come under Article 4 or 5 of the Rules concerning the Contracts with Japan Railway Construction Transport and Technology Agency. ②have been qualified through the Examination of Qualification by Tokyo Regional Bureau of Japan Railway Construction, Transport and Technology Agency.
⑺　Time-limit for tender : 10 : 00　22 October 2018. (tender submitted by mail 10 : 00 22 October 2018)
⑻　Contact point for the notice : Contract Division, Tokyo Regional Bureau of Japan Railway Construction Transport and Technology Agency, 2―4―1 Shiba-Koen, Minato-ku, Tokyo, 105―0011 Japan, Tel 03―5403―8732.